

# 平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	企画財政部財政構造改革担当	直通電話	72-3269	事業コード	603020102	課内	1	作成日	平成15年8月13日	
	担当者		榎引 勝己		担当課長		三国 義達		担当部長	野 昭夫

## 1 事業のアウトライン

1) 事業名	財政構造改革事務	開始年度	H14	終了年度	H16
		最近の事業内容見直し年度			
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード: 6030201 大項目 / 小項目 / 細項目 行政としての経営基盤の強化 / 財源の有効活用 / 計画的な財政運営				
3) 個別計画での位置付け	「新しい石狩市行政改革大綱、改革改善事項」・・・財政構造改革の推進				

## 2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	財政構造改革に向けた方針を策定し、数値目標を定め、財政の健全化を図る。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	平成16年度の経常収支比率を全道平均の88%未満にする。(H14は92.5%) $経常収支比率 = (経常的経費に使われた一般財源 / 経常一般財源総額) \times 100$ ただし、経常収支比率は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値である。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	平成14年8月に策定した「石狩市財政構造改革方針」における7つの財政構造改革項目(公債費、人件費、一部事務組合負担金(補助費等)、特別会計繰出金等(繰出金)、個別事業の見直し、その他経常経費の節減(物件費等)、財源の確保)に基づき、着実に改革を推進する。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	公債費の借換え、市債発行枠の設定、人件費の見直し(給与制度改正及び給料・期末手当削減など)、一部事務組合の見直し(組合の解散及びスリム化)、個別事業の見直し(事業評価及び補助金削減)、その他経常経費の節減(旅費制度・広報配付手数料・協議会等負担金の見直し及びサマーレビュー等による経常経費削減)、財源の確保(既定収入の収納向上対策、公共施設使用料等の見直し及び新たな収入(財源)の確保)。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	平成8年の市制施行以降の積極的な公共施設整備により、市債の償還額がピークに達する一方で、予想を超える長引く経済不況から、国庫支出金や地方交付税の削減、さらには収入の太宗を占める市税収入までもが減少に転ずるなど、今日かつてない財政危機に直面している。このため、今後着実に進展する少子・高齢化などにより行政需要は拡大し、現在の財政構造のままでは市財政が破綻することが予測されている。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	特になし
7) 評価中間公表への市民意見	財政構造改革を積極的に刷新する必要があるのなら、16年度の方向性とし人員体制を縮小してよいのか。

## 3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)	
1) 直接事業費(千円)	0	0	0	0	/		
2) その他の間接経費(千円)							
3) 従事正職員の人件費(千円)			20,009				
総事業費(1~3の合計;千円)			20,009			H14 主な特定財源の内訳	金額(千円)
総事業費中の一般財源(千円)			20,009				
市民一人当たり一般財源使用額(円)			358				
事務に従事した正職員のべ人数			2.43人				

## 4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
サマーレビュー実施項目	目標値		44.0		/	サマーレビューでヒアリング対象とした所管課数
	実績値		44.0			
	達成率		100.0%			
協議会等負担金ヒアリング項目	目標値		58		/	協議会等負担金ヒアリングで対象とした5万円以上の負担金数 H15予算における削減効果は、58本中21本である。
	実績値		58			
	達成率		100.0%			
団体運営補助金ヒアリング項目	目標値		55		/	団体運営補助金ヒアリングで対象とした補助金数
	実績値		55			
	達成率		100.0%			

## 5 事業の成果

事業名：財政構造改革事務

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
経常収支比率(%) 実績値は予測値	目標値			90.5		本指標は、H14の事業活動によりH15の数値を予測しているものである。このため、事業活動の年度と事業の成果の年度とは一致しないが、便宜上事業の成果を事業活動の年度欄に記載している。	
	実績値			90.5	目標レベル		
	達成率			100.0%			
	最終目標	平成16年度に		88%未満			
平成15年度予算における効果額(百万円) 実績値は予測値	目標値			253		本指標は、H14の事業活動によりH15予算(6月補正後)において削減された金額(一般財源ベース)を表すものである。なお、年度のずれについては上記理由と同じである。	市広報本年4月号(当初予算のみ)、市HP
	実績値			456	目標レベル		
	達成率			180.2%			
	最終目標	平成16年度に		630百万円			
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

## 6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	各事業の成果において、それぞれ目標値の削減額を上回る実績値を得たことは、活動の計画実現性の点では申し分のないものではあるが、これは目標値の設定如何によることもあり、評価は「概ね良好」とした。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	財政構造改革の目標は財政の健全性を示す指標の一つである「経常収支比率」を88%未満にすることを旨としており、平成14年度の92.5%から4%以上ダウンさせる必要がある。平成14年度の財政構造改革の取り組みによる効果(15年度予算への影響額)は、6月補正後予算で4億5千6百万円であり、これにより経常収支比率は約2%程度のダウンとなる見込みである。 今後とも同程度の効果を挙げれば、改革目標は達成し得るものであり、この事業を「有効かつ必要」と判断し、効果を挙げるためより一層努力すべきものとする。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	市財政の健全化は、市民に対する行政の基本的責務であり、これをなくして様々な行政サービスを市民に提供することは為し得ない。このため、行政官庁である市は取り組む義務があると言える。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	14年度は、主に庁費や人件費など内部経費を中心に取り組んだが、目指す成果を挙げるためには、聖域なく全ての経費に構造改革を広げていく必要があり、そのため市が行うべき業務や行政サービスについて、根本的なところからひとつひとつ検証するなど、今後は14年度と異なる事業活動・事業内容となる。				

## 7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	B	[最終評価]	C (前年度)
	財政構造改革に取り組んだ初年度としては、目標とした成果はあったが、市税収入や地方交付税などの減少により、せっかくの財政効果が引き下げられた点が残念であり、より積極的な改革が必要と考える。		初年度であったこともあり、市民と危機意識を共有した財政構造改革が進められたとは言い難い。また、収入の大宗を占める市税や交付税などの減少から、14年度数値目標、経常収支比率92%に対し、+0.5ポイントの92.5%となった。改革は緒についたばかりであり、意識の改革も含め、これからの取組み如何で効果が発揮されると考える。	

## 8 今後の方向性・課題

担当課長評価	15年度以降の取り組みは、聖域のない見直しを図っていくので、市民生活に直接関係する事業や他官庁と調整を要する事業などにおいては、検討を進めていく上で、解決すべき課題も多く、スケジュールや成果の目算がより困難になると考える。特に15年度において、市民も一緒に考えていただけるよう懸案事項を明らかにし、市民論議を喚起したい。
最終評価	財政構造改革と密接に関わる「三位一体改革」の動向を充分見極めた新たな地域経営が求められる状況において、行政サービスや受益と負担のあり方などについて様々な視点から抜本的に見直す必要がある。このため、市民と市が共に議論しあいながら持続可能な枠組みを創り上げていくことが必要であり、その前提となる分かり易い情報の提供が極めて重要となる。

## 9 平成16年度の方向性

* 担当課長 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持		
	縮小方向		*
	統合 休・廃止		
上について の説明	[課長] 事業内容は、各年変わるので「大幅見直し」とした。事業規模は、16年度が最終年度であることから現在ほどの人員体制が必要とは思っているので「縮小方向」[最終] 16年度から三位一体改革が具体的に動き出す、この影響を見極める必要があるとともに、更なる改革を必要とする「現状維持」。		